



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月8日

上場会社名 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2296 URL <https://www.itoham-yonekyu-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 功

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室IRチームマネージャー (氏名) 内山 健氏

TEL 03-5723-6885

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日

配当支払開始予定日

2020年6月9日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	852,450	0.2	17,266	19.1	19,534	24.6	11,439	8.0
2019年3月期	850,721	2.3	14,494	32.8	15,679	35.8	10,588	32.9

(注) 包括利益 2020年3月期 10,658百万円 (12.1%) 2019年3月期 9,506百万円 (34.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	38.72	38.70	5.1	5.0	2.0
2019年3月期	35.82	35.80	4.8	4.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 942百万円 2019年3月期 321百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	389,426	229,178	58.5	773.26
2019年3月期	393,392	224,074	56.6	754.14

(参考) 自己資本 2020年3月期 227,772百万円 2019年3月期 222,765百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	31,847	7,855	16,390	41,771
2019年3月期	15,114	19,879	10,084	34,643

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		17.00	17.00	5,021	47.5	2.3
2020年3月期		0.00		17.00	17.00	5,007	43.9	2.2
2021年3月期(予想)		0.00		17.00	17.00		41.7	

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	415,000	4.0	6,300	32.8	6,800	34.0	6,000	13.4	20.37
通期	830,000	2.6	15,000	13.1	16,000	18.1	12,000	4.9	40.74

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	297,355,059 株	2019年3月期	297,355,059 株
期末自己株式数	2020年3月期	2,794,446 株	2019年3月期	1,966,204 株
期中平均株式数	2020年3月期	295,442,149 株	2019年3月期	295,582,316 株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	17,411	92.2	13,874	147.4	13,979	145.7	13,809	151.5
2019年3月期	9,059	24.9	5,608	38.1	5,690	35.1	5,489	37.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	46.74	46.71
2019年3月期	18.57	18.56

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	212,053	189,106	89.1	641.55
2019年3月期	203,597	180,805	88.7	611.62

(参考) 自己資本 2020年3月期 188,975百万円 2019年3月期 180,665百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足資料・決算説明資料の入手方法)

当社は、2020年5月15日(金)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会(WEB会議)を開催する予定です。

決算補足資料・決算説明資料は、決算発表後、当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調で推移してきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、先行きについては極めて厳しい状況が続くと見込まれます。

当業界におきましては、人手不足による人件費・物流費の上昇が続く中、新型コロナウイルス感染症とそれに伴う外出自粛による消費行動の変化への対応を迫られており、厳しい事業環境となっております。

このような状況の中、当社グループは「私たちは事業を通じて、健やかで豊かな社会の実現に貢献します」をグループ理念に、また「フェアスピリットと変革への挑戦を大切にし、従業員とともに持続的に成長する食品リーディングカンパニー」をビジョンとし、チャレンジ精神を持って「中期経営計画2020」に掲げた施策等を遂行しております。そして伊藤ハム、米久がそれぞれ独自のブランド力を堅持し、安全・安心で高品質な商品とお客様にご満足いただけるサービスを提供し続け、コンプライアンスを最優先した上で、グループ一丸となってさらなる企業価値の向上を目指して取り組んでまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、前期に比べて1,728百万円増加して852,450百万円（前期比0.2%増）となりました。営業利益は、前期に比べて2,772百万円増加し、17,266百万円（前期比19.1%増）となりました。また、経常利益は、前期に比べて3,855百万円増加し、19,534百万円（前期比24.6%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べて851百万円増加し、11,439百万円（前期比8.0%増）となりました。なお、昨年12月に発生した米久株式会社の夢工場の火災による損失については、1,407百万円を特別損失に計上しております。

報告セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

#### <加工食品事業>

ハム・ソーセージについては、テレビコマーシャルの投入や消費者キャンペーンの実施により、「The GRAND アルトバイエルン」「朝のフレッシュシリーズ」「ポークビッツ」「御殿場高原あらびきポーク」「原形ベーコンシリーズ」等の主力商品の拡販に努めた結果、販売数量、売上高ともに増加しました。

調理加工食品については、「ラ・ピッツァ」「ピザガーデン」などのピザ類が堅調に推移したことに加え、「サラダチキン」「レンジでごちそうシリーズ」「旨包ボリュームリッチハンバーグ」等の消費者の簡便志向・健康志向に対応した商品が伸長したことから、販売数量、売上高ともに増加しました。

ギフトについては、「伝承」シリーズに加えて調理品ギフト等の拡販に努めましたが、市場全体が縮小傾向にあることから、販売数量、売上高ともに前年を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の加工食品事業の売上高は、前期に比べて8,270百万円増加し、300,209百万円（前期比2.8%増）となりましたが、営業利益は、物流費の上昇や火災の影響等により、前期に比べて1,184百万円減少し、6,730百万円（前期比15.0%減）となりました。

#### <食肉事業>

国内事業については、新規取引先の獲得や国内生産者との連携強化とともに、オリジナルブランド等の付加価値の高い商品の拡販に努め、販売数量、売上高ともに増加しました。牛肉は、輸入牛肉の販売が堅調に推移する一方で、国産牛肉の販売数量が減少したことにより、売上高は減少しましたが、収益は前年を上回りました。豚肉は、サンキョーミートの新工場稼働等により生産量が増加したことに加え、輸入豚肉のオリジナルブランド「アルティシモ・リバサム」「菜の花そだち三元豚」が伸長したことから、販売数量、売上高ともに増加しましたが、国産豚肉の販売価格下落の影響を受けて収益面では苦戦しました。鶏肉は、国産鶏肉の「大地のハーブ鶏」の積極展開等に努め、国産・輸入ともに販売数量を伸ばして売上高は増加しましたが、輸入鶏肉の調達コストの上昇の影響を受けて収益は前年を下回りました。

海外事業については、アンズコフーズ社は、調達及び販売環境の回復に加え、収益管理体制の強化を図った結果、外貨建の売上高は増加し、収益も大幅に改善しました。

以上の結果、当連結会計年度の食肉事業の売上高は、海外事業の売上高の円貨換算の影響により、前期に比べて6,391百万円減少し、548,184百万円（前期比1.2%減）となりましたが、営業利益は、海外事業の収益改善等により、前期に比べて3,920百万円増加し、11,284百万円（前期比53.2%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3,966百万円減少し、389,426百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて9,070百万円減少し、160,247百万円となりました。これは主に、借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて5,104百万円増加し、229,178百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて7,128百万円増加（前期は5,358百万円の増加）し、41,771百万円となりました。

## ◇営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金は31,847百万円増加（前期は15,114百万円の増加）しました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少によるものであり、主な減少要因は、仕入債務の減少、法人税等の支払によるものであります。

## ◇投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金は7,855百万円減少（前期は19,879百万円の減少）しました。主な減少要因は、設備更新等の有形固定資産の取得による支出であります。

## ◇財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は16,390百万円減少（前期は10,084百万円の増加）しました。主な減少要因は、借入金の減少、配当金の支払による支出であります。

## (4) 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2021年3月期	830,000	15,000	16,000	12,000	40.74
2020年3月期	852,450	17,266	19,534	11,439	38.72
増減率(%)	△2.6	△13.1	△18.1	4.9	

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって経済活動が制約され、景気が大きく後退することが懸念されております。当業界におきましても、消費マインドの低下が想定される中で、人手不足による人件費・物流費の上昇や原材料費の不透明な先行き等、さらに難しい経営環境が続くと予想されます。

このような環境を踏まえ、当社グループは「中期経営計画2020」最終年度として従来施策に基づいて伊藤ハム、米久両ブランドの主力商品の拡販に努めるとともに、高品質・高付加価値商品の開発と値頃感のある商品の投入により企業価値向上に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高8,300億円（前期比2.6%減）、営業利益150億円（前期比13.1%減）、経常利益160億円（前期比18.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益120億円（前期比4.9%増）を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響につきましては、巣ごもり消費により家庭用商品の需要が拡大する一方で、国内の外出自粛や海外からの入国制限、大規模イベントの中止により、主に外食向けの業務用商品の需要の減退が見込まれます。また、店舗事業における出店先の営業自粛による休業や営業時間短縮等の影響、海外調達先の生産停滞による輸入量減少や価格変動の影響も見込まれます。業績見通しは新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経営環境が2021年3月期上半期まで続くと仮定し、現時点で見込める影響を考慮したものであり、終息時期等によって変動する可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,944	42,072
受取手形及び売掛金	98,769	87,902
商品及び製品	67,596	70,648
仕掛品	1,740	1,757
原材料及び貯蔵品	19,571	17,837
その他	6,966	6,293
貸倒引当金	△9	△14
流動資産合計	229,580	226,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,316	101,777
減価償却累計額	△63,378	△64,601
建物及び構築物(純額)	36,938	37,175
機械装置及び運搬具	122,022	126,499
減価償却累計額	△90,506	△96,194
機械装置及び運搬具(純額)	31,515	30,305
工具、器具及び備品	6,289	6,873
減価償却累計額	△4,835	△5,365
工具、器具及び備品(純額)	1,454	1,508
土地	25,323	25,830
リース資産	4,350	5,932
減価償却累計額	△2,807	△3,132
リース資産(純額)	1,543	2,799
建設仮勘定	1,858	1,017
その他	155	172
減価償却累計額	△42	△48
その他(純額)	113	124
有形固定資産合計	98,747	98,760
無形固定資産		
のれん	22,576	21,057
その他	1,623	1,626
無形固定資産合計	24,199	22,684
投資その他の資産		
投資有価証券	24,912	25,822
長期貸付金	2,180	1,518
繰延税金資産	879	1,067
退職給付に係る資産	9,162	9,378
その他	3,847	3,822
貸倒引当金	△118	△126
投資その他の資産合計	40,865	41,482
固定資産合計	163,812	162,927
資産合計	393,392	389,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,161	61,574
電子記録債務	1,671	1,748
短期借入金	34,164	28,880
1年内返済予定の長期借入金	5,209	10,179
リース債務	532	794
未払金	21,636	21,111
未払法人税等	2,131	1,707
未払消費税等	953	1,418
賞与引当金	4,724	5,280
役員賞与引当金	96	120
災害損失引当金	-	544
その他	5,174	4,745
流動負債合計	139,456	138,106
固定負債		
長期借入金	21,052	10,872
リース債務	1,186	2,228
繰延税金負債	2,270	2,179
退職給付に係る負債	1,668	2,208
資産除去債務	1,206	1,461
その他	2,476	3,190
固定負債合計	29,861	22,140
負債合計	169,317	160,247
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,003	30,003
資本剰余金	96,301	96,267
利益剰余金	95,374	101,792
自己株式	△1,849	△2,293
株主資本合計	219,829	225,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,263	4,823
繰延ヘッジ損益	△928	△355
為替換算調整勘定	△2,876	△3,767
退職給付に係る調整累計額	1,475	1,301
その他の包括利益累計額合計	2,935	2,002
新株予約権	139	131
非支配株主持分	1,169	1,275
純資産合計	224,074	229,178
負債純資産合計	393,392	389,426

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	850,721	852,450
売上原価	723,900	718,902
売上総利益	126,821	133,548
販売費及び一般管理費	112,326	116,281
営業利益	14,494	17,266
営業外収益		
受取利息	103	118
受取配当金	390	342
受取賃貸料	430	425
受取保険金	476	428
持分法による投資利益	-	942
その他	1,127	1,097
営業外収益合計	2,530	3,355
営業外費用		
支払利息	787	711
不動産賃貸費用	147	139
持分法による投資損失	321	-
支払手数料	60	16
その他	27	219
営業外費用合計	1,345	1,087
経常利益	15,679	19,534
特別利益		
固定資産売却益	13	54
投資有価証券売却益	693	83
受取保険金	342	331
段階取得に係る差益	288	-
その他	9	13
特別利益合計	1,348	483
特別損失		
固定資産除却損	345	469
減損損失	32	17
災害による損失	292	1,493
事業整理損失	-	719
その他	53	37
特別損失合計	723	2,738
税金等調整前当期純利益	16,304	17,280
法人税、住民税及び事業税	6,000	5,491
法人税等調整額	△375	213
法人税等合計	5,625	5,704
当期純利益	10,678	11,575
非支配株主に帰属する当期純利益	90	135
親会社株主に帰属する当期純利益	10,588	11,439



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	10,678	11,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△608	△324
繰延ヘッジ損益	△138	573
為替換算調整勘定	△1,004	△694
退職給付に係る調整額	247	△70
持分法適用会社に対する持分相当額	332	△401
その他の包括利益合計	△1,172	△916
包括利益	9,506	10,658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,410	10,506
非支配株主に係る包括利益	95	151

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,003	96,289	90,031	△1,824	214,499
会計方針の変更による 累積的影響額			△220		△220
会計方針の変更を反映し た当期首残高	30,003	96,289	89,810	△1,824	214,278
当期変動額					
剰余金の配当			△5,023		△5,023
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,588		10,588
自己株式の取得				△296	△296
自己株式の処分		△29		271	242
連結子会社株式の取得 による持分の増減		41			41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11	5,564	△25	5,551
当期末残高	30,003	96,301	95,374	△1,849	219,829

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,013	△789	△2,387	1,277	4,113	257	990	219,861
会計方針の変更による 累積的影響額								△220
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,013	△789	△2,387	1,277	4,113	257	990	219,640
当期変動額								
剰余金の配当								△5,023
親会社株主に帰属する 当期純利益								10,588
自己株式の取得								△296
自己株式の処分								242
連結子会社株式の取得 による持分の増減								41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△749	△138	△488	198	△1,177	△117	178	△1,116
当期変動額合計	△749	△138	△488	198	△1,177	△117	178	4,434
当期末残高	5,263	△928	△2,876	1,475	2,935	139	1,169	224,074

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,003	96,301	95,374	△1,849	219,829
当期変動額					
剰余金の配当			△5,021		△5,021
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,439		11,439
自己株式の取得				△606	△606
自己株式の処分		△33		162	128
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△33	6,418	△444	5,940
当期末残高	30,003	96,267	101,792	△2,293	225,770

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,263	△928	△2,876	1,475	2,935	139	1,169	224,074
当期変動額								
剰余金の配当								△5,021
親会社株主に帰属する 当期純利益								11,439
自己株式の取得								△606
自己株式の処分								128
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△440	573	△891	△174	△932	△8	105	△836
当期変動額合計	△440	573	△891	△174	△932	△8	105	5,104
当期末残高	4,823	△355	△3,767	1,301	2,002	131	1,275	229,178

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,304	17,280
減価償却費	9,856	10,933
減損損失	32	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,260	525
のれん償却額	1,809	1,591
受取利息及び受取配当金	△494	△460
支払利息	787	711
受取保険金	△819	△760
災害による損失	292	1,493
事業整理損失	-	719
持分法による投資損益 (△は益)	321	△942
段階取得に係る差益	△288	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△691	△76
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,474	12,216
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,955	△548
仕入債務の増減額 (△は減少)	△366	△2,995
未払金の増減額 (△は減少)	786	△336
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△36	△43
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△447	△207
その他	2,440	△178
小計	18,795	38,936
利息及び配当金の受取額	2,736	561
保険金の受取額	797	747
利息の支払額	△789	△712
災害損失の支払額	△35	△355
法人税等の支払額	△6,389	△7,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,114	31,847
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△20,588	△8,995
無形固定資産の取得による支出	△474	△571
投資有価証券の取得による支出	△118	△1,109
投資有価証券の売却及び償還による収入	961	233
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△71	△1,271
関係会社株式の有償減資による収入	-	2,969
貸付けによる支出	△233	△265
貸付金の回収による収入	345	1,012
その他	299	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,879	△7,855
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,609	△4,740
長期借入れによる収入	11,050	-
長期借入金の返済による支出	△9,382	△5,209
自己株式の取得による支出	△296	△606
配当金の支払額	△5,022	△5,018
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△230	-
リース債務の返済による支出	△539	△770
その他	△103	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,084	△16,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	△472
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,358	7,128
現金及び現金同等物の期首残高	29,284	34,643
現金及び現金同等物の期末残高	34,643	41,771

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、主にハム・ソーセージ及び調理加工食品等の製造、販売を事業領域とする「加工食品事業」と主に食肉の生産、処理加工及び販売を事業領域とする「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格等に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	291,939	554,576	846,515	4,206	850,721	-	850,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,669	24,678	28,347	23,160	51,508	△51,508	-
計	295,608	579,254	874,863	27,366	902,229	△51,508	850,721
セグメント利益	7,914	7,364	15,278	124	15,403	△908	14,494
セグメント資産	134,770	148,377	283,147	683	283,831	109,561	393,392
その他の項目							
減価償却費	6,870	2,643	9,513	221	9,734	32	9,767
のれんの償却額	292	127	420	-	420	1,389	1,809
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,027	6,785	19,813	52	19,866	711	20,577

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び人事給与関連業務サービス等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額の主な内容は、のれんの償却額△1,389百万円等であります。

(2) セグメント資産の調整額109,561百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、現金及び預金34,072百万円、投資その他の資産40,260百万円、のれん22,225百万円等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額711百万円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	300,209	548,184	848,394	4,055	852,450	-	852,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,818	25,398	29,217	27,493	56,710	△56,710	-
計	304,027	573,583	877,611	31,549	909,161	△56,710	852,450
セグメント利益	6,730	11,284	18,014	245	18,260	△993	17,266
セグメント資産	126,226	148,561	274,788	2,157	276,945	112,481	389,426
その他の項目							
減価償却費	7,115	3,473	10,588	224	10,812	33	10,846
のれんの償却額	76	126	202	-	202	1,389	1,591
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,898	3,434	9,332	170	9,502	412	9,915

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び人事給与関連業務サービス等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額の主な内容は、のれんの償却額△1,389百万円等であります。

(2) セグメント資産の調整額112,481百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、現金及び預金41,039百万円、投資その他の資産40,465百万円、のれん20,836百万円等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額412百万円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	754.14円	773.26円
1株当たり当期純利益	35.82円	38.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35.80円	38.70円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	224,074	229,178
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	1,309	1,406
(うち新株予約権(百万円))	(139)	(131)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,169)	(1,275)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	222,765	227,772
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	295,388	294,560

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,588	11,439
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,588	11,439
普通株式の期中平均株式数(千株)	295,582	295,442
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	183	176
(うち新株予約権(千株))	(183)	(176)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。